

平成25年度 一般会計 予算見積 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	5. 戸籍電算システム整備事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額			5年間計画額	
臨時	単独	計画	34,378	△14,851	実施計画	第6章	「ともに生き、支え合うまちづくり」～市民とともに地域の絆をそだてる行政運営～	167,325
						基本施策1 1	市民サービスの利便性の向上に努めます	平成23年度 38,825
								平成24年度 72,187
						施策2	有効性・妥当性の高い情報システムの構築を図ります	平成25年度 19,527
								平成26年度 18,393
								平成27年度 18,393

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		19,527
本年度当初査定額		

財源内訳									一般財源
本年度当初要求額									19,527
本年度当初査定額									

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・戸籍関連事務を運用します。 ・市で日々作成している戸籍データを、法務省が新たに構築する「戸籍副本データ管理システム」に送り、保全・管理を行うために、既存の戸籍情報システムの改修を行います。</p>	<p>(事業の目的) 戸籍事務を電算化して、市内に本籍を有する個人の身分情報を適正に管理することを目的とします。 ・戸籍データの保全とともに、災害時にはデータセンターから法務省・法務局の専用端末での戸籍情報の検索・修復等が可能になり、早期のデータ回復に寄与するものとなります。</p>	<p>(事業の効果) ・法定受託事務である戸籍事務は国(法務省)との連携が重要なため、戸籍事務の電算化により国と情報連携の強化をします。 ・戸籍電子データのバックアップにより、万一の災害等で市の戸籍情報が失われた場合にも迅速な戸籍情報の再製回復を可能とします。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・交付税等予算措置が図られておりません。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初要求額	前年度 当初予算額	増減額
11	805	440	365
13	1,586	0	1,586
14	17,136	33,938	△16,802

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
	差引一般財源							19,527		34,378	△14,851